



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 西本Wismettacホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9260 URL <https://www.wismettac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 洲崎 良朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長執行役員COO兼CFO (氏名) 佐々 祐史 (TEL) 03-6870-2015
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	328,936	9.3	6,270	△43.1	6,591	△47.1	△1,120	—
2023年12月期	300,847	9.3	11,020	5.0	12,456	15.5	6,268	△8.1

(注) 包括利益 2024年12月期 6,807百万円(△37.7%) 2023年12月期 10,933百万円(△22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△26.18	—	△1.4	2.9	1.9
2023年12月期	145.58	144.41	8.3	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 24百万円 2023年12月期 51百万円

- (注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	244,002	84,075	34.5	1,965.95
2023年12月期	212,756	79,864	37.5	1,854.38

(参考) 自己資本 2024年12月期 84,065百万円 2023年12月期 79,847百万円

- (注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。
2. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△1,317	△2,602	17,387	112,376
2023年12月期	14,213	△7,958	9,607	93,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	80.00	—	80.00	160.00	2,296	36.6	3.0
2024年12月期	—	60.00	—	0.00	—	855	—	1.0
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の第2四半期末配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。
2. 2024年12月24日公表の「ワイエス商事株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

2024年12月24日公表の「ワイエス商事株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付けによる当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であることから2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 —社（社名）—

除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	43,059,420株	2023年12月期	43,059,420株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	298,515株	2023年12月期	723株
-----------	----------	-----------	------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	42,788,373株	2023年12月期	43,058,725株
-----------	-------------	-----------	-------------

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,890	△6.4	1,695	16.9	1,286	8.3	△5,936	—
2023年12月期	5,226	17.8	1,450	△17.8	1,187	△44.1	1,182	△42.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	△138.74		—					
2023年12月期	27.45		27.23					

(注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年12月期	81,853		3,741		4.6		87.50	
2023年12月期	68,551		12,255		17.9		284.62	

(参考) 自己資本 2024年12月期 3,741百万円 2023年12月期 12,255百万円

(注) 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月14日(金)にT D n e tで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2023年10月31日(みなし取得日：2023年12月31日)に行われたUniontrade S.p.A. 及びUni Logistic S.r.l. との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定したため、前期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度における経済環境は、欧米の中央銀行が利下げに転じる等、金融政策に変化が見られました。米国では良好な雇用情勢もあり個人消費が堅調に推移、欧州ではインフレ鈍化を受けた実質所得の増加により個人消費は緩やかに回復するも、産業構造の違い等を背景に、国別に異なる回復状況となりました。また、ウクライナや中東で紛争が長期化し地政学上のリスクが高まる等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは食を扱うグローバルカンパニーとして、様々な事業環境の変化に対応しながら、安全かつ安定的な商品の供給に努めてまいりました。当社グループの主たる事業は、日本食をはじめとするアジア食品・食材を、北米中心に欧州、中国、東南アジア、豪州等で販売する「アジア食グローバル事業」並びに青果物等の国内販売、及び輸出・三国間貿易を行う「アグリ事業」であります。アジア食グローバル事業は、主力である北米地域の持続的かつ安定的な収益実現のための構造改革と、成長戦略の一つである北米以外の地域における営業基盤の拡充を積極的に推進してまいりました。アグリ事業では、国内における卸売市場向け、量販店、中・外食産業等向け販売に加えて、国産青果物の輸出や三国間貿易による海外販路の開拓、中国国内卸売事業等に取り組んでまいりました。

そのほか、海外のブランド食品や自社で企画・開発したシーズン商品、キャラクター商品を日本の輸入食品店・生活雑貨店等に販売する事業や、ナチュラルサプリメントの製造・販売事業も行っております。さらに、中期経営計画で掲げた「食産業ソリューション事業、内外フードテックへの投資」を踏まえ、食の世界に携わる事業者に対するデジタル技術を活用したソリューションの提供等を進めるとともに、2024年5月には、食の領域に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資等を行うべく、投資子会社「Wismettac Ventures合同会社」を新たに設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,289億36百万円(前期比9.3%増)、営業利益62億70百万円(前期比43.1%減)、経常利益65億91百万円(前期比47.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失11億20百万円(前期は当期純利益62億68百万円)となりました。なお、アグリ事業における構造改革の実施や当社海外子会社にかかる顧客関連資産、及びのれんを含む減損損失等により、特別損失58億51百万円を計上しております。

また、当連結会計年度の期首より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

[セグメント別業績の概況]

① アジア食グローバル事業

アジア食グローバル事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,726億67百万円(前期比15.2%増)、営業利益87億4百万円(前期比38.1%減)となりました。

北米地域においては、個人消費の増勢は鈍化するも、良好な所得環境を背景に引き続き底堅く推移したこと等により、売上高はレストラン向け、グロースアリー向けともに前期比で増加したことで堅調に推移いたしました。大手グロースアリーチェーンへの販売拡大、ナショナルブランドからプライベートブランドへの切り替え促進、シェアの確保に重点を置く営業施策等が奏功いたしました。また、円安の進行も前期比で円換算ベースの売上高を押し上げる要因となりました(米ドル円換算レートは、前期が140.56円であったのに対し、当期は151.58円)。

利益面では、適切な価格転嫁等による利益率維持に努めましたが、人材確保を目的とした給与水準の調整や広範にわたる物価上昇等による費用の増加に加え、中期経営計画に基づく成長投資等に係る費用の増加により、前期比で減益となりました。

欧州地域では、一部の国では景気低迷が続くも、欧州全体としては持ち直す傾向がみられることやインフレ圧力が緩和し利下げ局面へ入りつつある中で、個人消費が緩やかな改善傾向にあることに加え、前年10月に取得したイタリアUniontradeグループの業績が当連結会計年度の期首より取り込まれたことにより、売上高は前期比で増加いたしました。

アジア・オセアニア地域では、インフレの継続等による経済成長の鈍化も見られましたが、適切な価格転嫁及びチェーンレストラン向け売上が堅調に推移したことに加え、国内事業部による輸出事業が堅調に推移したことにより、前期比で増収となりました。

② アグリ事業

アグリ事業の当連結会計年度における業績は、売上高519億74百万円(前期比13.0%減)、営業損失9億66百万円(前期は10億17百万円の営業損失)となりました。

売上高については、冷凍加工食材及び海外輸出で比較的順調な出荷を実現できた一方で、主力商品である輸入青果において取扱商材の絞込みや仕入調整を行ったこと、海外子会社において、景気低迷が継続する中、収益性を重視した販売施策の実施、上期における産地側での不作や不安定な海上輸送等の影響から販売時期を逸したこと等により、前期比で減収となりました。

利益面については、上期は急激な為替変動による原価高騰、適正な在庫調整を優先した販売及び価格設定等に起因して収益性が低下する一方、下期は輸入青果における取扱商材の絞込みや仕入調整が奏功したことに加え、海外子会社における販売施策による改善効果が始まる、さらに産地の切り替わりに伴い供給・海上輸送等が安定したことで収益性が改善しました。その他、ERPシステム導入等に伴う費用増加、中期経営計画に基づく新規事業の展開に係る先行投資等が発生するも、構造改革に伴う販管費抑制の効果等もあり、前期比で営業損失が減少いたしました。

③ その他事業

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高42億93百万円(前期比3.5%減)、営業損失3億43百万円(前期は1億67百万円の営業損失)となりました。

主力の輸入食品販売事業では、第1四半期は最大商戦であるバレンタイン・イベントの成功により売上高が順調に伸びましたが、当連結会計年度を通じて日常的な輸入ブランド商品が円安やインフレの影響を受けたことにより、前期比で減収となりました。サプリメント事業は堅調に推移したものの、その他事業全体の売上高は前期比で減収となりました。

利益面では、円安継続による原価高騰により収益性が低下したことに加え、インフレに伴う人件費の高騰等イベント関連費用の増加に伴い、前期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ312億46百万円増加し、2,440億2百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産合計は、2,100億16百万円(前連結会計年度末比323億59百万円増加)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金の増加184億33百万円、棚卸資産の増加105億21百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、339億85百万円(前連結会計年度末比11億13百万円減少)となりました。固定資産の減少は、リース資産(純額)の増加24億31百万円があったものの、顧客関連資産の減少25億99百万円、のれんの減少21億9百万円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ270億35百万円増加し、1,599億26百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における流動負債合計は、574億21百万円(前連結会計年度末比96億72百万円増加)となりました。流動負債の増加は、短期借入金の減少31億48百万円があったものの、1年内返済予定の長期借入金の増加101億85百万円があったことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,025億5百万円(前連結会計年度末比173億63百万円増加)となりました。固定負債の増加は、長期借入金の増加167億38百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億10百万円増加し、840億75百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の減少31億23百万円(親会社株主に帰属する当期純損失11億20百万円計上による減少、配当金の支払い20億3百万円による減少)があったものの、為替換算調整勘定の増加78億87百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,123億76百万円となり、前連結会計年度末から184億33百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億17百万円の資金の支出となりました。主な要因は、非資金性費用である減損損失46億17百万円、減価償却費及びその他の償却費37億47百万円があったものの、棚卸資産の増加62億50百万円、法人税等の支払額29億66百万円、利息の支払額17億70百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が155億30百万円増加(前期は142億13百万円の資金の獲得)しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益が93億47百万円減少、棚卸資産の増減額が72億60百万円減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億2百万円の資金の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億80百万円、無形固定資産の取得による支出7億96百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が53億55百万円減少(前期比67.3%減)しておりますが、主に前期に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出46億25百万円が当期はないこと、有形固定資産の取得による支出が10億31百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、173億87百万円の資金の獲得となりました。主な要因は、短期借入金の純増減額による支出40億4百万円、長期借入金の返済による支出34億72百万円、配当金の支払額20億3百万円があったものの、長期借入れによる収入286億76百万円があったことによるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が77億80百万円増加(前期比81.0%増)しておりますが、主に、短期借入金の純増減額による支出の増加71億55百万円、長期借入金の返済による支出の増加29億89百万円があったものの、長期借入れによる収入の増加177億57百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2024年12月24日公表の「ワイエス商事株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2025年12月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,942	112,376
受取手形及び売掛金	33,345	34,103
棚卸資産	46,530	57,052
その他	4,304	7,135
貸倒引当金	△466	△650
流動資産合計	177,656	210,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,775	4,691
機械装置及び運搬具（純額）	638	538
工具、器具及び備品（純額）	353	320
リース資産（純額）	12,850	15,281
その他（純額）	926	339
有形固定資産合計	18,544	21,171
無形固定資産		
のれん	7,402	5,293
ソフトウェア	1,759	1,447
ソフトウェア仮勘定	244	858
顧客関連資産	4,637	2,037
その他	45	28
無形固定資産合計	14,089	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	575	1,084
差入保証金	1,042	1,050
繰延税金資産	732	910
その他	114	102
投資その他の資産合計	2,465	3,148
固定資産合計	35,099	33,985
資産合計	212,756	244,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,062	19,244
短期借入金	12,805	9,657
1年内返済予定の長期借入金	3,258	13,444
リース債務	2,795	3,757
未払金	3,142	2,879
未払法人税等	192	211
賞与引当金	1,182	1,244
役員賞与引当金	167	41
株式報酬引当金	296	753
株主優待引当金	22	-
課徴金引当金	-	518
その他	4,821	5,669
流動負債合計	47,748	57,421
固定負債		
長期借入金	70,051	86,789
リース債務	10,352	12,368
繰延税金負債	1,246	574
賞与引当金	21	-
株式報酬引当金	937	-
退職給付に係る負債	106	117
その他	2,426	2,654
固定負債合計	85,142	102,505
負債合計	132,891	159,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,646	2,646
資本剰余金	6,145	6,150
利益剰余金	56,479	53,355
自己株式	△1	△598
株主資本合計	65,270	61,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	37
繰延ヘッジ損益	△8	27
為替換算調整勘定	14,559	22,447
その他の包括利益累計額合計	14,577	22,512
非支配株主持分	17	9
純資産合計	79,864	84,075
負債純資産合計	212,756	244,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	300,847	328,936
売上原価	238,663	260,029
売上総利益	62,183	68,906
販売費及び一般管理費	51,163	62,636
営業利益	11,020	6,270
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,993	2,232
持分法による投資利益	51	24
為替差益	320	-
受取保険金	0	219
貸倒引当金戻入額	6	-
その他	115	109
営業外収益合計	2,487	2,587
営業外費用		
支払利息	1,048	1,906
投資事業組合運用損	-	10
為替差損	-	255
その他	2	93
営業外費用合計	1,050	2,265
経常利益	12,456	6,591
特別利益		
固定資産売却益	9	6
特別利益合計	9	6
特別損失		
固定資産除売却損	15	2
減損損失	2,042	4,617
投資有価証券評価損	-	88
事業構造改善費用	313	637
課徴金引当金繰入額	-	504
特別損失合計	2,371	5,851
税金等調整前当期純利益	10,094	746
法人税、住民税及び事業税	4,144	2,721
法人税等調整額	△325	△846
法人税等合計	3,819	1,875
当期純利益又は当期純損失(△)	6,275	△1,128
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	6,268	△1,120

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,275	△1,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	11
繰延ヘッジ損益	35	35
為替換算調整勘定	4,601	7,860
持分法適用会社に対する持分相当額	10	27
その他の包括利益合計	4,658	7,935
包括利益	10,933	6,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,898	6,814
非支配株主に係る包括利益	34	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,531	52,435	△0	61,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,224		△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益			6,268		6,268
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△386			△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△386	4,043	△0	3,657
当期末残高	2,646	6,145	56,479	△1	65,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15	△43	9,975	9,947	504	72,063
当期変動額						
剰余金の配当						△2,224
親会社株主に帰属する当期純利益						6,268
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△386
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	35	4,584	4,629	△486	4,143
当期変動額合計	10	35	4,584	4,629	△486	7,800
当期末残高	25	△8	14,559	14,577	17	79,864

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,646	6,145	56,479	△1	65,270
当期変動額					
剰余金の配当			△2,003		△2,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,120		△1,120
自己株式の取得				△752	△752
自己株式の処分		4		155	159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4	△3,123	△597	△3,716
当期末残高	2,646	6,150	53,355	△598	61,553

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25	△8	14,559	14,577	17	79,864
当期変動額						
剰余金の配当						△2,003
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,120
自己株式の取得						△752
自己株式の処分						159
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	35	7,887	7,935	△7	7,927
当期変動額合計	11	35	7,887	7,935	△7	4,210
当期末残高	37	27	22,447	22,512	9	84,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,094	746
減価償却費及びその他の償却費	2,913	3,747
減損損失	2,042	4,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	148
受取利息及び受取配当金	△1,993	△2,232
支払利息	1,048	1,906
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△24
為替差損益 (△は益)	122	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△510	1,651
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,009	△6,250
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,443	△905
未払金の増減額 (△は減少)	△641	△365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△394	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△132
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△0	△22
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	758	△355
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	-	504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	9
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△264	△1,636
その他	1,328	△187
小計	16,876	1,145
利息及び配当金の受取額	1,987	2,205
利息の支払額	△994	△1,770
法人税等の支払額	△3,826	△2,966
法人税等の還付額	170	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,213	△1,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,311	△1,280
投資有価証券の取得による支出	△104	△515
無形固定資産の取得による支出	△943	△796
定期預金の預入による支出	-	△273
定期預金の払戻による収入	-	273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,625	-
差入保証金の差入による支出	△63	△54
差入保証金の回収による収入	50	31
その他	38	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,958	△2,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,151	△4,004
長期借入れによる収入	10,919	28,676
長期借入金の返済による支出	△482	△3,472
自己株式の取得による支出	△0	△752
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△848	△1,055
配当金の支払額	△2,224	△2,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△907	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,607	17,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,293	4,966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,155	18,433
現金及び現金同等物の期首残高	75,787	93,942
現金及び現金同等物の期末残高	93,942	112,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,063百万円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」△264百万円、「その他」1,328百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△65百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△104百万円、「その他」38百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各社を集約し、「アジア食グローバル事業」、「アグリ事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりとなります。

区分	主要商品又は事業内容
アジア食グローバル事業	日本食を中心としたアジア食品・食材の世界各国での卸売販売事業等
アグリ事業	生鮮青果・冷凍加工青果等の国内の卸売市場・量販店・外食及び中食産業・食品メーカー等に対する輸入卸販売、国産青果物の輸出、三国間貿易、及びカタログ通販事業等
その他事業	海外有名ブランド食品・キャラクターを用いたオリジナル商品販売事業及びサブライセンス販売等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、従来「農水産商社事業」としていた報告セグメントの名称を「アグリ事業」に変更しております。この変更は、報告セグメントの名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の見直しに伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	8,324	48,492	4,451	61,268	—	61,268
北米	169,456	—	—	169,456	—	169,456
欧州	45,483	—	—	45,483	—	45,483
その他	13,371	11,266	—	24,638	—	24,638
顧客との契約から生じる収益	236,636	59,759	4,451	300,847	—	300,847
外部顧客への売上高	236,636	59,759	4,451	300,847	—	300,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	555	3	38	596	△596	—
計	237,191	59,762	4,490	301,444	△596	300,847
セグメント利益又は損失(△)	14,054	△1,017	△167	12,869	△1,849	11,020
セグメント資産	146,557	12,124	2,297	160,979	51,776	212,756
その他の項目						
減価償却費	1,767	173	13	1,954	418	2,373
持分法適用会社への投資額	387	—	—	387	—	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,126	123	24	5,275	543	5,819

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,849百万円には、セグメント間取引消去△2,979百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,130百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額51,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,183百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額418百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額543百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アジア食 グローバル 事業	アグリ事業	その他事業			
売上高						
日本	10,224	43,282	4,293	57,801	—	57,801
北米	186,661	—	—	186,661	—	186,661
欧州	61,473	—	—	61,473	—	61,473
その他	14,306	8,692	—	22,998	—	22,998
顧客との契約から生じる収益	272,667	51,974	4,293	328,936	—	328,936
外部顧客への売上高	272,667	51,974	4,293	328,936	—	328,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	—	1	40	△40	—
計	272,706	51,974	4,295	328,976	△40	328,936
セグメント利益又は損失(△)	8,704	△966	△343	7,394	△1,123	6,270
セグメント資産	164,645	9,245	2,503	176,395	67,607	244,002
その他の項目						
減価償却費	2,389	158	18	2,566	427	2,994
持分法適用会社への投資額	459	—	—	459	—	459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,597	222	36	10,856	467	11,323

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,123百万円には、セグメント間取引消去△2,358百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)1,234百万円が含まれております。全社収益は、主に各報告セグメントからの受取配当金であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額67,607百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産85,178百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰資金(現金及び預金)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額427百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、全社資産に係る固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
61,268	169,456	45,483	24,638	300,847

(注) 北米のうち、米国は、146,778百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
86	13,666	3,254	1,536	18,544

(注) 北米のうち、米国は、8,759百万円、カナダは、4,907百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
57,801	186,661	61,473	22,998	328,936

(注) 北米のうち、米国は、161,502百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
58	16,775	2,921	1,417	21,171

(注) 北米のうち、米国は、12,325百万円、カナダは、4,449百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	アグリ事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	2,042	—	—	2,042

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	アグリ事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	4,411	122	35	48	4,617

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	アグリ事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	474	65	—	—	540
当期末残高	7,402	—	—	—	7,402

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア食 グローバル事業	アグリ事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	753	—	—	—	753
当期末残高	5,293	—	—	—	5,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年10月31日(みなし取得日:2023年12月31日)に行われたUniontrade S.p.A.及びUni Logistic S.r.l.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、暫定的に算定されたのれんの金額4,354百万円は、会計処理の確定により895百万円減少し、3,459百万円となっております。また、主に顧客関連資産1,150百万円、固定負債の繰延税金負債278百万円がそれぞれ増加し、顧客関連資産は14年にわたる均等償却を開始いたしました。

なお、当連結会計年度においてUniontrade S.p.A.及びUni Logistic S.r.l.の事業環境が大きく悪化し、これに伴い事業計画の見直しを慎重に行った結果、当連結会計年度末において、顧客関連資産の全額を減損処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,854.38円	1,965.95円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	145.58円	△26.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	144.41円	－円

- (注) 1. 2024年7月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な処理の確定」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,268	△1,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	6,268	△1,120
普通株式の期中平均株式数(株)	43,058,725	42,788,373
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	350,674	－
(うち事後交付型株式報酬による普通株式(株))	(350,674)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

(株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について、2025年3月28日開催予定の第78回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、株式併合比率は当社株式3,053,100株を1株に併合するものであり、当社は、一連の手続きを経て、2025年4月23日をもって上場廃止となる予定であります。

詳細につきましては、本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2025年3月28日開催予定の第78回定時株主総会において、本日公表の「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載の2025年4月25日を効力発生日とする株式併合（以下「本株式併合」といいます。）に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

本株式併合の効力発生時点の直前時において当社が保有する自己株式の全部

3. 消却予定日

2025年4月25日

(ご参考) 2025年1月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を含む）	43,059,420株
自己株式数	298,596株